

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 東京センチュリー株式会社（証券コード:8439）

### 【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
債券格付（期限付劣後債）	A
MTNプログラム格付	AA-
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

## 日本カーソリューションズ株式会社（証券コード:—）

### 【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1+

## 株式会社オリコオートリース（証券コード:—）

### 【据置】

国内CP格付	J-1
--------	-----

## 富士通リース株式会社（証券コード:—）

### 【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1+

## 株式会社 IHI ファイナンスサポート（証券コード:—）

### 【据置】

国内CP格付	J-1
--------	-----

### ■ 格付事由

発行体：東京センチュリー株式会社

- (1) 総合リース大手の会社。オートリースや情報通信機器の取扱いに強みを持つほか、Aviation Capital Group LLC（ACG社）を傘下に擁し航空機リース業界においてグローバルで高いシェアを有している。主要株主や事業パートナーとの資本、人材、資金調達、営業などでの関係の強さが当社の基盤を支えている。国内リース、国内オート、スペシャルティ、国際の各事業分野において実施してきた投資・施策の効果もあり事業基盤の強化、収益源の多様化が図られてきた。コロナ禍の影響から事業環境の不透明感が強い点は注視すべきである。ただし、これまでに実施してきた資本増強、多様化された収益源などを背景に、事業環境悪化への耐性を備えているとJCRは考えている。
- (2) 21/3期の経常利益は750億円、前年同期比17.7%の減益を計画している。コロナ禍でレンタカーの需要が一時的に大きく減少し、20/3期まで高い収益性を確保していた国内オート事業分野のニッポンレンタカーが経常赤字となるのが減益の主因である。一方、国内リース、国際の両事業分野、国内オート事業

分野の中核をなす日本カーソリューションズなどは堅調で、業績を下支えしている。22/3 期以降の業績は回復に向かうと JCR はみている。ニッポンレンタカーでは、車両の削減、営業所の見直しなどを通じコスト削減を進めており、22/3 期の経常黒字化が視野に入りつつある。加えて、日本電信電話（NTT）との協業の進捗などが中期的な収益成長に向けたポイントになるとみている。一方、業容の拡大を企図していた ACG 社の 20 年度の収益は、オフリース機の増加、一部顧客向けの収益計上基準を保守的に変更したことなどが影響しており、今後の動向をフォローしていく。

- (3) 資産の質は総じて良好と評価しており、与信費用は期間損益対比でみて十分に抑制されている。保有するリース航空機にかかるエクスポージャーは大きく、航空機需要の先行きが見通しにくい中、適切なリスク水準を維持できるか注視していく必要があると JCR は考えている。もっとも、①リース先の分散が図られていること、②リース機材は機齢の若いナローボディを中心とする流動性の高い機材が大半を占めること、③リース先からは各種の保証金を収受していること、④潤沢な流動性を確保していること、などが市場環境悪化に対する緩和要素となっている。
- (4) 20 年 12 月末の自己資本比率は 11.7%（ハイブリッド調達の資本性考慮）。自己資本比率は 10%台半ばで推移していたが、ACG 社の完全子会社化に伴い 19 年 12 月末に 8.2%へ低下した。その後、第三者割当増資、ハイブリッドファイナンスの実施などにより、従前を上回る水準まで上昇している。資金調達は円貨・外貨ともにみずほ銀行をコアとし、大手金融機関などと安定的に取り引きを行っている。ACG 社の完全子会社化に伴いドル調達の金額が大きく増加した。ACG 社においては、社債市場からの直接調達をコアとしつつ、当社からの借入枠の設定、本邦勢からの間接調達の拡充などで、資金調達手段の多様化が図られている。

#### 発行体：日本カーソリューションズ株式会社

- (1) 国内大手のオートリース会社。約 60%を出資する東京センチュリーの連結子会社であるとともに、残る約 40%を出資する NTT の持分法適用関連会社である。東京センチュリーとの結び付きの強さ、同社グループにおける国内オート事業の重要性および当社がその中核を担っている点、当社の収益力の高さと財務の健全性が格付を支えている。
- (2) 21/3 期上半期の経常利益は 73 億円と前年同期比 9.7%の増益となった。管理車両台数の増加などを背景に、車両メンテナンスなどにかかる収益が持続的に増加している。収益の柱であるリース粗利益は、整備コストの削減および抑制などにより増益となった。リース満了車両の売却にかかる粗利益は、国内の中古車市況が上昇したことなどで堅調であった。一方、新規のリース契約額はコロナ禍の影響を受け減少しており、今後の需要動向および業績への影響をフォローしていく。
- (3) 管理先債権が少額に留まっているなど、営業資産の健全性は高い。コロナ禍で 20/3 期に与信費用が増加したものの、期間損益に対して小幅に留まっている。20 年 9 月末の単体自己資本比率は 16.1%と、高い水準で維持されている。資金調達は、みずほ銀行をコアとしつつ安定的に多数の金融機関と取り引きを行っている。

#### 発行体：株式会社オリコオートリース

- (1) 顧客層を個人および中小法人向けに特化してサービスを提供するオートリース会社。50%を出資する東京センチュリーの連結子会社であるとともに、残る 50%を出資するオリコオートリース（オリコ）の持分法適用関連会社である。格付には、東京センチュリーグループとの結び付きの強さ、同社グループにおける国内オート事業の重要性と当社がその一角を担っている点、当社の営業資産の健全性の高さなどが反映されている。個人向けオートリースの市場は拡大が続いてきており、当社が総市場の拡大を牽引している。
- (2) 20/3 期の経常利益は 40 億円と前期比で 16 億円増加。このうち 11 億円は、20 年 2 月に当社としては初となるオートリース債権の流動化にかかる譲渡益が寄与したもののだが、譲渡益を除くベースでみても営業資産残高の増加が牽引し業績は好調であった。総資産 ROA（経常利益ベース）は 1%台前半から 2%弱へ上

昇した。一方、21/3 期上半期の経常利益は 12 億円、前年同期比で 8%の減益となった。業容拡大に先行し販売管理費が増加したことが主因である。コロナ禍で新車販売台数が前年比 2 割超減少するなか、当社の新規リース契約台数も同程度の減少幅となり、リース車両保有台数の増加ペースが鈍化した。21/3 期においてもオートリース債権の流動化にかかる譲渡益が業績を下支えすると見込まれるが、今後の新規リース契約の動向をフォローしていく。

- (3) 20 年 9 月末の自己資本比率は 3.7%と低位にある。ただし、当社はオリコへ保証料を支払うことでリース債権にかかる与信リスク・残価リスクの負担を回避している点などを勘案すれば、大きな問題ではないと JCR は考えている。資金は、一部をコマーシャルペーパーで賄っている他は大半を東京センチュリーから調達している。また、オートリース債権の流動化を行うことで資金調達手段の多様化を図っている。

#### 発行体：富士通リース株式会社

- (1) 情報通信機器の取扱いに強みを持つリース会社。80%を出資する東京センチュリーの連結子会社であるとともに、残る 20%を出資する富士通の持分法適用関連会社である。東京センチュリーとの結び付きの強さ、同社グループにおける情報通信機器ビジネスの重要性に加え、当社の財務の健全性などが格付を支えている。国内 IT サービス最大手の富士通の製品・サービスのリース案件の取扱において、当社を中心に東京センチュリーグループのシェアは約 5 割を占める。富士通グループの販売金融会社としての役割を担っており、富士通グループの営業基盤を活用できることが強みである。
- (2) 20/3 期の経常利益は 38 億円（前期比 4.4%増）。14/3 期以降は堅調に推移していたが、21/3 期上半期の経常利益は 15 億円と、前年同期比で 25%の減益となった。再リース収入が例年比で低水準に留まったことに加え、リースアップ品などの売却にかかる粗利益の大口要因が剥落したことが主因である。一方、収益性の高い案件を厳選していく方針を堅持してきたことで、収益の中核をなすリース粗利益は堅調であった。富士通の国内向け IT サービスにおける競争力などを背景に当面も一定のリース契約を獲得するとみており、当面の業績は底堅く推移していくと JCR は見込んでいる。
- (3) 官公庁および富士通グループなど信用力の高い取引先が営業資産残高の大部分を占めることを背景に営業資産の健全性は高く、与信費用も低水準で推移している。20 年 9 月末の自己資本比率は 16.6%と、高い水準で維持されている。資金調達は、みずほ銀行をコアとしつつ安定的に多数の金融機関と取り引きを行っている。

#### 発行体：株式会社 IHI ファイナンスサポート

- (1) IHI グループへの納入業者に対するファクタリングと、同グループの設備投資および製品販売にかかるリースを中核事業とするリース会社。66.5%を出資する東京センチュリーの連結子会社であるとともに、残る 33.5%を出資する IHI の持分法適用関連会社である。東京センチュリーとの結び付きの強さ、良好な営業資産の質などが格付を支えている。IHI グループにかかるリース案件などを当社が取り扱っており、同グループの事業基盤を活用できることが強みである。
- (2) 経常利益は着実に増加してきており、21/3 期上半期は 3.9 億円と前年同期比 20%の増益となった。IHI グループの設備投資および製品販売関連のニーズを取り込むことで資産残高が増加しており、リース事業の業績は好調である。一方、ファクタリング事業の業績は安定的に推移してきていたが、下請法による影響で取扱いが減少に転じており、中期的にも事業規模が縮小していく公算が大きい。また、コロナ禍で IHI グループの設備投資は減少しており、今後の動向をフォローしていく必要がある。東京センチュリーと IHI との協業については、主要なプロジェクト案件が概ね想定通りに進捗している。
- (3) 当社の与信は IHI グループ向けに集中しており、近年は与信費用が発生していない。リース事業の拡大に伴い IHI グループ以外への与信が徐々に増加しているが、営業資産の質は高いと JCR は評価している。20 年 9 月末の自己資本比率は 3.0%と低位にあるが、信用リスクが抑制されている点、ファクタリング事業にかかる資産・負債が両建てで計上されている点などを勘案すれば、大きな問題ではないと JCR は考える。資金調達は、みずほグループをコアとしつつ安定的に多数の金融機関と取り引きを行っている。

**■ 格付対象**

発行体：東京センチュリー株式会社

**【据置】**

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2016年4月14日	2021年4月14日	0.200%	AA-
第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2017年4月18日	2022年4月18日	0.170%	AA-
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年10月18日	2022年10月18日	0.190%	AA-
第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年10月18日	2024年10月18日	0.290%	AA-
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年4月13日	2021年4月13日	0.060%	AA-
第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年4月13日	2023年4月13日	0.200%	AA-
第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年4月13日	2025年4月11日	0.320%	AA-
第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100億円	2018年10月15日	2023年10月13日	0.200%	AA-
第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年10月15日	2021年10月15日	0.040%	AA-
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年10月22日	2023年10月20日	0.020%	AA-
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年10月22日	2030年10月22日	0.440%	AA-
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2021年1月27日	2026年1月27日	0.150%	AA-
第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年1月27日	2028年1月27日	0.290%	AA-
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	300億円	2019年4月22日	2054年4月22日	(注1)	A
第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000億円	2020年7月30日	2080年7月30日	(注2)	A
第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	300億円	2020年7月30日	2080年7月30日	(注3)	A

- (注1) 2024年4月22日まで年1.00%の固定金利。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに2.00%を加算した変動金利。
- (注2) 2025年7月30日まで年1.38%の固定金利。その翌日から2045年7月30日までは6ヵ月ユーロ円ライボーに1.43%を加算した変動金利。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに2.43%を加算した変動金利。
- (注3) 2030年7月30日まで年1.66%の固定金利。その翌日から2050年7月30日までは6ヵ月ユーロ円ライボーに1.63%を加算した変動金利。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに2.63%を加算した変動金利。

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	20億米ドル相当額
プログラム設定日	2003年11月7日
ステータス	無条件・非劣後・無担保の債務で、他の無条件・非劣後・無担保の債務と同順位
信用補完等	なし
特約条項	ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項
格付	AA-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	4,000億円	2020年2月25日から2年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	8,000億円	J-1+

発行体：日本カーソリューションズ株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,700 億円	J-1+

発行体：株式会社オリコオートリース

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	400 億円	J-1

発行体：富士通リース株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000 億円	J-1+

発行体：株式会社 IHI ファイナンスサポート

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300 億円	J-1



## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年3月12日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「リース」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 東京センチュリー株式会社  
日本カーソソリューションズ株式会社  
株式会社オリコオートリース  
富士通リース株式会社  
株式会社 IHI ファイナンスサポート
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■用語解説

**予備格付**：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

**MTN プログラム格付**：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCR では、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル